

未定稿

※第2回委員会までの意見で整理

平成26年度 淀川水系流域委員会【専門家委員会】 淀川水系河川整備計画に基づく事業等の進捗点検に関する 報告書に対する主な意見

淀川水系河川整備計画について、危機管理・治水・人と川とのつながり・河川環境・利水・利用・維持管理の各分野において、平成25年度の進捗状況について、点検を行った。主な意見は以下のとおり

◎進捗点検の方法や指標に関する主な意見

◆危機管理分野

- ・指標「災害時要援護者に配慮した避難勧告・指示の発令基準の明確化及び周知体制整備の内容」については、進捗を示す記述の中に要援護者に特化した内容が含まれていないので工夫していただきたい。
- ・まるごとまちごとハザードマップの全体計画量は示せるなら示すべき。また、取り組みは自治体によって差が大きいと思われる。その要因は水害頻発地域のために関心が高いことから進んだとも考えられるが考察してはどうか。
- ・地下空間の利用者及び管理者への情報伝達体制整備内容については、避難確保計画の策定数を記述するなど進捗を示す工夫していただきたい。

◆治水

- ・総合治水に関する指標では桂川を「該当無し」としている。整備計画策定当初は猪名川しか計画はなかったかもしれないが、桂川流域でも推進していくべき項目なので、このような指標も情勢の変化に伴い見直してはどうか。

◆人と川とのつながり

- ・指標「住民、住民団体との交流内容・回数」の観点は、「意見聴取手法の開発に向けた取り組み」である。現地見学会は従来から実施されていると思うので、その回数の推移を確認するだけでなく、参加者が集まりやすいように工夫したことなども添えれば分かりやすい。
- ・ホームページや携帯サイトへのアクセス数については、アクセス数が増加していることから広報活動がうまくいっているように伺えるが、この時期はスマートフォンが飛躍的

に普及した時期でもあり要因の分析が必要ではないかと推測される。

◆河川環境

- ・ボタンウキクサが見られなくなったから駆除作業をしなかったとの記述があるが、これはこれまでの対策に効果があったから見られなくなったのであり効果が上がったとの評価を記すべき。

◆利水

.

◆利用

- ・学習機会の実施回数を評価しているが、本質的に川の利用に結びつく活動だったのかという視点で内容を評価する必要がある。
- ・水源地域の活性化に関する指標では、日吉ダムの水源地域ビジョンの推進状況について、イベントを行ったことや、その来場者数が記述されているが、この水源のビジョンの最終的な目標として、その水源が健全な水源であるためのビジョンが策定され、推進されているはず。健全な水源であるべきというところにどれぐらい寄与し得るかどうかの視点で定性的でもいいので記述を工夫していただきたい。

◆維持管理

- ・「河道内樹木の伐採内容・伐採面積」や「堆積土砂の除去内容・掘削量」と、河川環境における「既設ダムにおける弾力的運用等の検討内容・魚類確認数（地形変化を促すための検討状況）」とはお互いに関連しあうので相互に評価対象になるよう記述を工夫していただきたい。

◆全体

- ・平成25年台風18号に関しては、治水や河川環境等の各分野に及ぶケースであることから良い点検材料である。特別警報や避難勧告の発令などの危機管理に関するマターがどのようなタイミングだったかも含めると、他の分野も交えて総合化が図れると良い。
- ・指標の評価として進捗が把握される数量が計測されたらそれで完了ではなく、その数量によりどのような波及や効果があったのか、指標の目的が達成されているかどうか、を文章化していくことが大事。

- ・指標の一覧のうち、平成25年度進捗として「該当無し」とされた指標には、別の指標にて実施された取り組みにより効果は得られたというケース等もあるように伺える。進捗点検は事業実施の進捗を点検するものではなく、整備計画に掲げた目標がどの程度達成されたかを確認するものと考えている。
- ・桂川を対象とした進捗点検結果の審議であるが、資料には桂川以外についても記載されており、桂川の事例なのか、他の河川の事例なのか混乱する場合もあるので工夫していただきたい。
- ・全ての指標が定量的に評価できるものではないので、指標によっては定性的な特出しの記述も重要。
- ・実施した回数だけでなく、成果を拾いあげて、このようなことが新しく分かってきたことなども示すことができれば良い。

◎事業実施に関する主な意見

◆危機管理分野

- ・避難勧告等が発令されても、避難率は1%程度という報告もある。行政側と住民側の間に生じる危険性の認識の乖離について、その原因や問題の分析をする必要がある。
- ・整備局では水害が発生する相当前の時点から水系全体で降雨の状況等を把握されていると思う。そのような情報は、基礎自治体では把握できないだろうし一般住民にもは分からないが、提供したり啓発していくことも有効かと思う。
- ・防災マップにおける浸水範囲と、実際に浸水した事象について整合がとれているか確認が必要であり、異なる場合には修正すべき。
- ・ハザードマップを作成する際には、例えば桂川流域では府が管理する範囲も広いことから河川管理者毎に作成する浸水想定区域図を集約したうえで、流域の状況を整理する必要があるかと思う。

◆治水

- ・平成25年の出水を用いた、計画高水を作ったモデルの整合性の確認が必要であると思う。また、ダム運用については利水貯留を最初から予見して吐き出す等の工夫ができないか一歩進めた検討をしてはどうか。

- ・上下流バランスの観点として、河川管理者の連携が重要である。しかし、進捗点検の中では触れられてないことから、上下流バランスの状況など点検項目が必要ではないか。
- ・「マイ防災マップ作成の手引き」は、ホームページに掲載するなど広く広報しては。

◆人と川とのつながり

- ・水源地ネットワークの交流は、いろんな点検項目と関係しあうので連携しながら進めるべきである。

◆河川環境

- ・河床にたまった土砂は資源である。川の中で土砂が動くダイナミズムを保持することは環境上重要であるため、河道掘削の工事は固まった土砂を動かせるチャンスである。
- ・川らしい自然環境の保全・再生について、占有者に対してだけでなく、利用者に対して働きかけていくことも重要。

◆利水

・

◆利用

- ・不法投棄対策はもっと積極的に取り締まっていただきたい。

◆維持管理

・

◆全体

- ・指標のうち河川管理者ではなく自治体が主体的に進める施策について、進捗が滞っている場合には、河川管理者から情報提供等の支援できる措置があるのか、その要否も含めて検討する必要があるのでは。